

受験番号	社会科教育領域
------	---------

令和7年度

筑波大学大学院 教育学学位プログラム 博士前期課程
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 (1-2月実施)

専門科目

(10:00～12:00)

解答要領

次の事項に注意して解答しなさい。

1. 「解答はじめ」の合図があるまでは解答を始めてはいけません。
2. 「解答やめ」の合図があれば直ちに筆記用具を置いてください。合図の後も筆記用具を持っている場合には不正行為と見なします。
3. 専門科目の問題には「教科教育に関する問題」と「教科専門に関する問題」があります。問題用紙の枚数は「教科教育に関する問題」が1枚、「教科専門に関する問題」が2枚です。
4. 「教科教育に関する問題」の解答用紙は2枚です。「教科教育に関する問題」は2問ありますので、問いごとに解答用紙1枚を使用し、それぞれに問題番号を明記して解答してください。
5. 「教科専門に関する問題」の解答用紙は2枚です。「教科専門に関する問題」の[1]から[7]までの7問から2問を選択し、選択した問いごとに解答用紙1枚を使用し、それぞれに問題番号と分野名を明記して解答してください。
6. 選択した問題の番号を解答用紙の最初に記入してください。解答用紙のホチキス止めは外さないでください。
7. 日本語または英語で解答してください。

【 令和7年度筑波大学大学院教育学学位プログラム博士前期課程
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 】

社会科教育領域

専門科目（ 教科教育に関する問題 ） 3枚のうち 1枚目

以下の〔1〕および〔2〕の両方に解答しなさい。それぞれ別の解答用紙を用いて、解答の最初に問題番号を記入すること。

〔1〕 GIGA スクール構想における ICT 環境の整備にともない、今日の社会科（地理歴史科と公民科を含む）授業では、さまざまな教育活動においてタブレット端末が活用されている。このようなタブレット端末を活用した社会科授業において、教師はどのような点に留意し、どのように新たな授業を創造できるのか。具体的な授業場面を事例として取り上げ、タブレット端末を活用した社会科授業の在り方について、あなたの考えを述べなさい。

〔2〕 次の英文に即して、生徒エージェンシー（agency）を養うために社会科授業はどのようなことに留意しなければならないのか、あなたの考えを日本語でまとめなさい。

（著作権法に基づき削除）

【 令和7年度筑波大学大学院教育学学位プログラム博士前期課程
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 】

社会科教育領域

専門科目（ 教科専門に関する問題 ） 3枚のうち 2枚目

[1] (地理) 以下の二つの問いに答えよ。

(1) 自然環境と人間活動の関係についての地理学的見方・考え方を、以下の四つの語句を全て用いて、具体的事例をあげて説明せよ。語句の使用の順序や回数は問わない。用いた語句には回答文中で下線を付せ。[決定論 可能論 認知 改変]

(2) 以下の四つの用語から二つを選択し、それぞれについて説明せよ。

文化景観 (cultural landscape)

フィールドワーク (fieldwork)

都市化 (urbanization)

機能地域 (functional region)

[2] (考古学) 歴史教育における考古学資料の有用性について、具体的な授業案を基に説明しなさい。

[3] (世界史) 14世紀後半から19世紀前半にかけての明および清の対日関係の推移について、政治と経済の両方を視野に入れながら説明しなさい。

【 令和7年度筑波大学大学院教育学学位プログラム博士前期課程
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 】

社会科教育領域

専門科目（ 教科専門に関する問題 ） 3枚のうち 3枚目

[4] （歴史） 中学校社会科、もしくは高等学校地理歴史科において、「高度経済成長」を扱う際の留意点を具体的な事例を示しながら説明しなさい。

[5] （社会学） 学校教育の社会的機能について論じたうえで、教師の職務との関係において留意すべき点に関するあなたの見解を述べなさい。

[6] （政治学） 議院内閣制における少数政権の成立要因について論じなさい。

[7] （法律学） 学校外で生じた生徒間の紛争について、保護者が学校に解決のための支援を求めてきた場合、学校はどのように対応すべきか、あなたの意見を述べなさい。

令和7年度入学試験（1-2月実施）

専門科目（社会科教育領域）解答例（採点基準）・出題意図

専門科目（教科教育に関する問題）

【問題】

以下の〔1〕および〔2〕の両方に解答しなさい。それぞれ別の解答用紙を用いて、解答の最初に問題番号を記入すること。

〔1〕 GIGA スクール構想における ICT 環境の整備にともない、今日の社会科（地理歴史科と公民科を含む）授業では、さまざまな教育活動においてタブレット端末が活用されている。このようなタブレット端末を活用した社会科授業において、教師はどのような点に留意し、どのように新たな授業を創造できるのか。具体的な授業場面を事例として取り上げ、タブレット端末を活用した社会科授業の在り方について、あなたの考えを述べなさい。

【解答例（採点基準）】

- ・ GIGA スクール構想と ICT 環境の整備について、導入に至った経緯（OECD 平均よりも ICT の導入率が低いこと、学校教育において Society5.0 への対応が求められたこと、新型コロナウイルス感染症が拡大したことなど）や、その具体的な内容（個別最適な学びの実現、一人一台端末の導入、デジタル環境の整備、ICT を活用した授業の活性化など）を具体的に説明していること。
- ・ タブレット端末を活用した社会科授業について、調査活動や発表活動において有効に活用できることや、主体的・対話的で深い学びを実現するにあたりその利用が促進されていることなどに触れながら、具体的な授業場面に即して、それらを説明すること。なお、授業場面を想定する際には、どのような教育内容と教育方法で授業を実施するのかについてもあわせて言及していること。
- ・ 記述が論理的であるとともに、表現が適切であること。

【出題意図】

GIGA スクール構想や ICT 環境の整備と社会科授業との関係性について問うことで、社会科授業が教育の情報化にどのように対応すべきが、現代社会の変化にともなう社会科教育の変容についてたずねる。また、具体的な授業場面に即して解答することを要求することで、より実践的に社会科教育について考えることができているかどうかについて確認する。さらに、論述式で回答させることで、大学院における研究に資する論理的思考力や文章作成能力を身につけているかどうかを確認する。

[2] 次の英文に即して、生徒エージェンシー (agency) を養うために社会科授業はどのようなことに留意しなければならないのか、あなたの考えを日本語でまとめなさい。

(著作権法に基づき削除) (OECD (2020), What Students Learn Matters: Towards a 21st Century Curriculum, OECD Publishing, Paris, p.17.)

【出題意図】

生徒エージェンシー (agency) と社会科授業との関係性について問うことで、社会科授業が生徒エージェンシーどのように養うことができるかについてたずねる。特に、学習内容中心のカリキュラムではなく、生徒の資質・能力を重視するカリキュラムにおいて、社会科はどのように対応していくのかについて具体的な授業実践までも踏まえ考えることができているかどうかについて確認する。さらに、論述式で回答させることで、大学院における研究に資する論理的思考力や文章作成能力を身につけているかどうかを確認する。

専門科目（教科専門に関する問題）

【問題】

[1]（地理）以下の二つの問いに答えよ。

(1) 自然環境と人間活動の関係についての地理学的見方・考え方を、以下の四つの語句を全て用いて、具体的事例をあげて説明せよ。語句の使用の順序や回数は問わない。用いた語句には回答文中で下線を付せ。[決定論 可能論 認知 改変]

(2) 以下の四つの用語から二つを選択し、それぞれについて説明せよ。

文化景観 (cultural landscape) フィールドワーク (fieldwork) 都市化 (urbanization)
機能地域 (functional region)

【解答例（採点基準）】

(1) 本問では、自然環境と人間活動の関係を地理学的に捉えるための基本的概念が正確に理解され、相互に関係づけて説明されているかを評価する。具体的には、決定論と可能論を対置的に用いながら、それぞれの考え方の特徴や限界を踏まえた説明がなされているかを評価する。また、人間が自然環境をどのように認知し、それに基づいて環境との関係を形成してきたか、環境を改変してきたのかについて把握しているかを評価する。さらに、具体的な地域や事例を挙げて論じられているかを評価する。指定語句が単なる用語説明に終わらず、因果関係やプロセスの説明の中で適切に用いられているか、記述全体が論理的に構成されているかを総合的に判断する。

(2) **【全体的な採点基準】** 各用語について、概念の核心を押さえた簡潔で正確な説明がなされているかを評価する。単なる語義説明にとどまらず、地理学的な文脈や現代的課題との関連が示されているかを重視する。用語の誤用や極端な単純化がなく、専門的基礎理解が認められるかを総合的に判断する。

【用語ごとの採点基準】

- ・文化景観 (cultural landscape) 人間活動が自然環境に働きかけることによって形成され維持されている景観であることが明確に説明されているかを評価する。景観を静態的な「見た目」ではなく、歴史的・社会的過程の表れとして捉えているかを重視する。
- ・フィールドワーク (fieldwork) 現地調査としての位置づけと、地理学における基礎的研究方法である点が適切に説明されているかを評価する。観察・聞き取り・測定など、現地で得られる一次情報の重要性に触れているかを重視する。
- ・都市化 (urbanization) 人口集中や土地利用の変化など、都市化の基本的プロセスが正確に説明されているかを評価する。単なる都市人口増加ではなく、社会・経済・空間構造の変化として捉えているかを重視する。
- ・機能地域 (functional region) 中心地と周辺地域が通勤・通学・物流といった機能的結びつきによって形成される地域であることが説明されているかを評価する。機能の種類、強弱や階層性によって、形成される機能地域の明瞭性、広狭、階層性が生まれること、分析概念としての地域であることを理解しているかを重視する。

【出題意図】

(1) 本問は、自然環境と人間活動の関係について、地理学における代表的な思考枠組みを踏まえて説明できるかを問うものである。特に、決定論から可能論への理論的展開を理解した上で、人間の環境認知や環境変化を含む相互作用として捉える視点を有しているかを確認することを目的としている。具体的事例を求めることで、抽象的概念を現実の地域や現象に結びつけて説明する力を測る意図がある。また、複数の語句を統合的に用いて論述させることにより、地理学的見方・考え方の体系的理解と、大学院での学修・研究に必要な論理的記述力を確認する狙いがある。

(2) 本問は、地理学における基礎的かつ重要な概念について、正確な理解を有しているかを確認することを目的としている。あわせて、それらの用語が単なる定義知識ではなく、現代社会や空間的課題の理解にどのように関わる概念であるかを把握しているかを問う意図がある。複数の用語から選択させることで、受験者の関心領域や理解の深さを読み取るとともに、地理教育において概念をどのように位置づけるかという視点も間接的に確認する。簡潔な記述を求めることで、大学院での学修・研究に必要な要点把握力と記述力を測る狙いがある。

[2] (考古学) 歴史教育における考古学資料の有用性について、具体的な授業案を基に説明しなさい。

【解答例 (採点基準)】

具体例としては、高校日本史／歴史総合において、「城下町の構造から、身分制社会を読み解く」ことを目的とした近世城下町遺跡の図面や出土遺物を用いてどのような身分の人びとが、どのような空間で生活していたか考察させるような授業、中学校歴史／高校／歴史総合において、植物遺存体や動物遺存体の多様性を示したうえで、「縄文社会は『未開』だったのか」という授業など、構想することが可能である。農耕や国家形成を基準にした「発展史観、中央政治史」という価値判断を、物質文化の豊かさや持続的生活の視点から問い直すことができる。どの授業案にしる、考古資料、物質資料をもちいることにより、生徒に歴史を「解釈する行為」として体験させることができ、また、中央政治史的な歴史叙述を相対化できることが有用な点と考えられる。

【出題意図】

本設問は、考古学資料を用いることにより、歴史を「証拠に基づいて考える学問」として理解させる点を有用と考えてもらうことを意図したものである。考古学資料とは、文字資料ではなく、遺構や遺物といった物質文化であること、また、歴史を暗記科目ではなく、証拠から推論する学問として理解することができる。考古学資料を用いることで、教科書の叙述は確定した事実ではなく研究成果をもとに構成された一つの解釈であることを具体的に示すことができる。具体的な事例として、たとえば、生活に関連した遺物を扱うことによって、名もなき人びとの生活について可視化することが可能となる。政治史中心の歴史学とは異

なる視座を与えることが可能となる。一方で、墓に副葬されている副葬品の量や質といった違いから、当時の社会の階層性、権力に関する推定を導くことが可能となる。考古学資料は、文字史料が存在しない時代や、記録に残らない人びとの生活を考察する手がかりを与える点で、歴史教育において有用である。具体的な授業では、遺構や遺物をもとに推論させることで、歴史を証拠に基づいて考える学問として理解させることができ、また歴史叙述が構成物であることへの気づきを促す。これにより、生徒は歴史を主体的・批判的に捉える力を身につけることが可能となる。

[3] (世界史) 14世紀後半から19世紀前半にかけての明および清の対日関係の推移について、政治と経済の両方を視野に入れながら説明しなさい。

【解答例(採点基準)】

- ・14世紀後半から19世紀前半にかけての明および清の対日関係に関して、十分な知識を有していること。
- ・個々の史実の政治史上の意義と経済史上の意義を峻別した上で、それらを統合的に把握していること。
- ・史実の羅列に終始することなく、「推移」を大局的・構造的に捉えていること。
- ・日本の対中関係史ではなく、中国の対日関係史として整理できていること。
- ・問いに対して論理的に応答していること。

【出題意図】

歴史教育において一問一答的な暗記主義が夙に問題視されながら克服されない状況が続くなかで、歴史的経緯を長期的かつ分野横断的に跡付けてそれを的確に説明する能力を有しているかどうかを評価する。また、論述問題を課すことによって、大学院において修士論文を書き上げられるだけの論理的思考力・表現力を有しているかを確認する。

[4] (歴史) 中学校社会科、もしくは高等学校地理歴史科において、「高度経済成長」を扱う際の留意点を具体的な事例を示しながら説明しなさい。

【解答例(採点基準)】

- ・高度経済成長を支えた「国際情勢」と「国内構造」の連動から説明しているか。例えば、成長の呼び水となった朝鮮戦争の影響、経済のブレトン・ウッズ体制、石炭から石油へのエネルギー革命、科学技術の成長などに言及しているか。
- ・生活様式の変容と大量消費だけでなく、個人の生活についても述べているか。例えば、三種の神器、中流意識、団地などの集合住宅などに触れているか。
- ・プラスの側面だけでなく、マイナスの側面にも言及しているか。例えば、四大公害病や環境問題、過疎と過密などの地域格差の問題。また、現代の課題でもある、男性は外で働き、女性は家で専業主婦という性別役割分業の固定化などもこの時期に強化されている。
- ・記述が論理的であるとともに、表現が適切であるか。

【出題意図】

1960に成立した池田勇人内閣は、国民所得倍増計画を策定した。10年間で実質国民総生産を2倍と設定し、経済成長の具体策として、社会資本の充実、石油・鉄鋼を中心とした重化学工業への転換、輸出の拡大、科学技術の振興を掲げた。しかし、この成長は経済重視であり、公害病の拡大や自然環境の破壊にとどまらず、現在の日本の課題につながる大きな問題を残したというマイナスもある。こうしたポイントを留意点として捉えているか、論述式での解答により、大学院において研究する上での文章作成力および情報や考えを整理する力等を有しているかについて確認する。

[5] (社会学) 学校教育の社会的機能について論じたうえで、教師の職務との関係において留意すべき点に関するあなたの見解を述べなさい。

【解答例(採点基準)】

- ・学校の社会的機能として社会化、選抜・配分の2点に言及していること。正当化機能についての叙述が含まれている場合は、社会化、選抜・配分との関連が示されていること。
- ・社会化、選抜・配分に学校の教師がどのように関与することになるかについて、アンダー／オーバーアチーバー論やサバイバル・ストラテジー論など、社会学的知見のいくつかに言及していること。
- ・教師もまた学校の社会的機能を構成する主要な要素のひとつである点、および、それに対して蓄積されてきた社会学的知見の理解にもとづき、教師の職務として留意すべき事項の検討・考察に論理的整合性が認められること。
- ・その他、社会学の視角・方法・知見をふまえた内容になっていること。
- ・記述が論理的であるとともに、表現が適切であること。

【出題意図】

学校の社会的機能というデュルケム以来の社会学の古典的テーマのひとつであり、教育を対象とする社会学的研究の大前提ともなる命題の理解度について尋ねる。また論述式で解答することによって、受験者が大学院において研究する上での文章作成力および情報や考えを整理する力等を有しているかについて確認する。

[6] (政治学) 議院内閣制における少数政権の成立要因について論じなさい。

【解答例(採点基準)】

- 決まった解答例はないが、例えば、(1) 信任投票・建設的不信任など、政権形成に係る制度、(2) 政党数、政党間のイデオロギー距離など政党システム(およびそれを規定する選挙制度)、(3) 与党にとってのポスト配分・政策上の譲歩、野党にとっての(政権入りすることで生じる)連帯責任など交渉上の計算(およびその前提となる各党のイデオロギー配置)、(4) 強い議会委員会など政策決定過程における野党の影響力を規定する制度、(5) コア支持層の離反のリスクや新しい支持層の開拓の可能性、競合する政党と自党の政治的得点、戦

略的停滞が有権者の評価に与える影響など選挙上の計算、などの側面から論じることができ。採点に際しては、以上のすべての要因に言及することは求めず、論理的に説得力のある論述を展開しているかを採点基準とした。

【出題意図】

議院内閣制をとる国々においても、少数政権が成立するのは例外的とは言えない現象であり、政治学ではその成立について多様な分野から説明を試みている。本設問は、そうした政治学の知見を理解した上で、いかなる要因が、なぜ、どのように現象を説明できるか考察させる。また、論述問題を課すことによって、大学院において研究し修士論文を書き上げられるだけの論理的思考力・文章作成力等を有しているかを確認する。

[7] (法律学) 学校外で生じた生徒間の紛争について、保護者が学校に解決のための支援を求めてきた場合、学校はどのように対応すべきか、あなたの意見を述べなさい。

【解答例（採点基準）】

定まった解答例がある問題ではないが、次の点が摘示されていることが必要である。

- ・学校の権限と責任は、原則として学校教育に関するものに限られており、生徒の私生活に係る判断と責任は生徒を養育する保護者にあること。
- ・学校は生徒や保護者にとってはある意味での「権威」と考えられており、自己の紛争に関してかかる権威を自己に有利に活用しようとして学校に支援を求めてきている可能性があること。
- ・人は一般に自己の紛争に関して自己に不利な部分は供述しないものであるため、一方からの話を聞いただけで断定的判断を行うことは危険であること。
- ・双方の話を等分に聞くことは、双方共に信頼していないという態度であると解釈される可能性があり、当事者の双方から学校が攻撃される可能性があること。
- ・従って、学校としては、学校外の私生活上で生じた事故事件に関しては、どちらの味方になることもできないということを自覚すべきであり、その旨は明確に保護者に告げる必要があること。
- ・しかして、生徒にとって私生活上の事故事件が学業に影響を与える可能性が少なからずあることも事実であり、学校としては、生徒の私生活上の情報を任意に取得する機会として捉えることは可能であること。
- ・従って、学校としてどちらの味方になることもできず、判断や仲裁を行うこともしないが、家庭同士の話し合いに立ち会うことはできる旨を伝え、事故事件の情報を取得することが、今後の当該生徒に対する学校教育に関して重要な情報を取得することができる可能性が高いこと。

以上の点を全て網羅できていれば80点相当であり、記述や議論の過不足に応じて加点減点を施す。

【出題意図】

令和7年度【1・2月実施】

学校の権限と責任は、学校教育に関するもののみであり、その他の生徒の生活に係る判断と責任は生徒を養育する保護者にある点を理解した上で、生徒の私生活上の事案に対して学校教育上どこまでの対応が可能かを考察させる。